

公立大学法人公立はこだて未来大学第4期中期目標

函館圏公立大学広域連合

公立大学法人公立はこだて未来大学第4期中期目標

(令和7年(2025年)11月27日函館圏公立大学広域連合議会議決)

はじめに

公立大学法人公立はこだて未来大学は、道南唯一の公立大学として、2000年の開学以来、『「人間」と「科学」が調和した社会の形成を願い、深い知性と豊かな人間性を備えた創造性の高い人材を育成するとともに、知的・文化的・国際的な交流拠点として地域社会と連携し、学術・文化・産業の振興に貢献すること』を建学の理念とし、システム情報科学を専門とする人材の育成および学術・文化・産業の振興といった地域活性化に寄与してきた。

公立はこだて未来大学が、建学の理念の実現に向け、先進的かつ実践力のある高度専門人材を育成し、挑戦的研究の推進拠点として国内外に認知され、地域とともに発展する大学として社会に貢献するため、第4期中期目標を定める。

《基本的な考え方》

公立はこだて未来大学は、情報系単科大学として、独自の学問領域である「システム情報科学」の確立と進展に取り組んでいる。

システム情報科学とは、「社会や人々を取り巻くすべての事象がシステムで成り立っており、それらが複雑に絡み合い繋がりあった環境世界を構築している」という考え方のもと、情報技術を最大限に活用し、世界をシステムとして表現し制御しようとする学問領域であり、これまで数理科学的手法、デザイン的手法、社会科学的な手法などを取り入れながら、情報システム、情報デザイン、複雑系、知能システムといった分野の教育・研究を行ってきた。

現代社会は高度に多様化・複雑化し、「解のない社会問題」が増大しており、大学が持つ高度な知見を課題解決に生かすことが求められている。公立はこだて未来大学は、建学の理念のもと、開学当初からこうした社会の要請に取り組み、教育・研究はもとより地域課題の解決にも尽力してきた。

第4期中期目標期間においては、建学の理念の実現に向け、公立はこだて未来大学が築き上げてきた「システム情報科学」をさらに磨き上げ、教育・研究の質の向上と地域貢献・社会貢献の強化を図るとともに、柔軟で透明性の高い大学運営に努めることとする。

《基本目標》

＜1 教育の質の向上＞

システム情報科学に関する高い専門能力を基軸とし、広い視野と豊かな発想により、高度情報化社会を牽引する人材を育成する。

＜2 研究の質の向上＞

科学の発展に寄与する基礎研究および社会の発展に寄与する応用研究を推進する。

＜3 地域貢献・社会貢献の強化＞

函館圏はもとより国内外の産業の発展と学術・文化の振興に貢献する。

＜4 大学運営＞

社会情勢の変化を的確に把握し、将来を見据えた柔軟で透明性の高い大学運営に教職協働で取り組む。

《中期目標の期間》

令和8年4月1日から令和14年3月31日までの6年間とする。

1 教育の質の向上に関する目標

（1）学部教育に関する目標

情報科学はもとより、自然科学や人文・社会科学などあらゆる学問分野を超えた学際領域に関する教育を実践する。こうした教育により、システム情報科学に関する高い専門能力を基盤とし、地域社会と深くかかわりながら、問題を発見し「解のない問題」へ挑戦す

る能力を身に着け、自ら学び続けることを通じて、急激に変化する社会に柔軟に対応し、地域社会・国際社会に貢献する人材を育成する。

（2）大学院教育に関する目標

情報科学と人が調和するシステムの在り方を追究することを目的とし、複雑系科学、情報科学、デザイン学、認知科学などを統合した学際的な教育研究を行い、専門知識を活用する力や研究する力、創り出す力、特に学術コミュニティや産業界において専門的成果を発揮する力を重視し、実社会において複雑なシステムを扱うことのできる人材を育成する。

博士（前期）課程においては、現実の社会システムから問題を発見・解決し、そこから、将来のシステムを戦略的に見通すことのできる力を養成する。

博士（後期）課程においては、システム情報科学における新原理や新たな問題解決手法を探求できる能力の養成に加え、教育・研究はもとより社会の多様な場で活躍できる博士人材の育成を目指す。

（3）学生支援に関する目標

経済的な事情、障がいや病気の有無、ジェンダーや国籍等に関わらず、多様な背景を持つ学生が円滑に修学し、希望する進路を選択できるよう支援する。

2 研究の質の向上に関する目標

（1）重点研究分野の開拓に関する目標

システム情報科学における基礎研究、応用研究、開発研究を対象として、学際的、国際的、独創的な研究活動を行い、国内外の産学官等とも連携しながら、学術研究の卓越性の向上を図る。

研究活動にあたっては、科学研究費助成事業をはじめとする競争的研究費や共同研究費の獲得のほか、研究成果の知的財産化や事業化な

どにより、自主財源の拡大に努める。

また、研究活動の透明性を担保するとともに説明責任を果たすため、研究倫理の保持及び向上と研究インティグリティ（研究の健全性・公正性）の確保を図る。

（2）研究シーズと研究成果の発信に関する目標

研究活動の成果は、運営費交付金をはじめとする様々な公的資金によって生み出されるものであることから、その成果を広く社会へ還元するため、研究シーズと研究成果について、誰もがアクセスしやすい情報発信に努める。

3 地域貢献・社会貢献の強化に関する目標

（1）地域連携・社会連携の推進に関する目標

急激に少子高齢化が進んでいくなかにあっても、地域住民が豊かさを実感できる住みよいまちづくりを推進するため、地域住民の生活や経済活動において、情報技術を活用した地域課題の解決や新たな価値の創造が求められている。公立はこだて未来大学がこれまで取り組んできたシステム情報科学は、こうした社会の要請に応えることができる研究分野であり、地域はもとより社会に開かれた大学として、社会連携センターを中心とした产学官連携体制のもと、地域貢献・社会貢献に取り組むこととする。

（2）地域におけるデジタル人材の育成に関する目標

デジタル技術が加速度的に進展するなか、あらゆる分野において、デジタル技術を効果的に活用することができる人材が求められている。特に函館圏は、少子高齢化が急速に進み生産人口が減少しており、様々な分野においてデジタル化を推進するため、デジタル人材の確保は喫緊の課題である。このため、公立はこだて未来大学が持つシステム情報科学に関する知見を生かし、地域におけるデジタル人材の育成を図る。

（3）地元進学と地元定着に関する目標

函館圏では、若者が就職や進学を機に圏域を離れる傾向があり、社会減（転出超過）が長年続いている状況にある。また、函館圏の進学率は全国・全道に比較して低く進学率の向上も課題となっている。こうした状況を踏まえ、公立はこだて未来大学は、圏域からの進学者の増加を図るとともに、函館圏での就職を望むすべての卒業生が希望を叶えられるよう支援を強化し、若者の地元定着に寄与する。

4 大学運営に関する目標

（1）将来を見据えた大学運営に関する目標

今後、18歳人口が急激に減少し大学間競争が激しさを増すなかにあっても、公立はこだて未来大学の価値を高め、安定的で持続可能な大学運営を図るため、理事長・学長のリーダーシップのもと、教職員をはじめとする大学を運営するすべての構成員が自律的に各自の責務を果たすとともに、相互理解を図りながら協働・連携し、迅速かつ柔軟で戦略的な取組を推進する。

大学運営・管理にあたっては、透明性の確保と説明責任を果たすため、コンプライアンスの徹底や内部統制の強化を図る。

（2）教職員の働く環境の整備に関する目標

大学を支えるすべての教職員が安心して働くことができるよう、障がいの有無やジェンダー、家庭環境等に配慮した労働環境を整備する。また、多様な背景を持つ教職員が互いを尊重し、協働しながら、その能力を最大限に発揮するための環境づくりに努める。